

〔研究ノート〕

地域福祉の新展開と住民の成長 ——地域福祉視点から見た子育てサークルの事例を通して——

井上 公子*

本稿は、社会福祉法人が支援する子育てサークルを通して、地域住民が地域福祉に関心を持ち、成長していく事例について考察したものである。大阪府堺市のM保育園は、社会問題化する子育て問題に対応して、本来の保育事業をさらに広げ、母親たちが主体的に運営する子育てサークルを立ち上げ、その運営を援助していった。そこに参加した母親たちは、その活動を通じて子育てに自信を持ち、社会的視野を広げ、PTA・子ども会活動の担い手へと成長している。母親たちのこのような成長は、今後の地域福祉の担い手として位置付けられる可能性を示している。

キーワード：住民主体形成 社会福祉法人 地域の福祉力 小地域福祉ネットワーク活動

目次

はじめに

- 1 子育てサークルを通じた地域福祉の実践例
 - (1) 子育てサークルの地域福祉の意義
 - (2) 子育てサークルの実践例
- 2 M保育園子育てサークルと地域福祉の担い手
 - (1) M保育園の子育てサークル支援
 - (2) サークル実践の効果 —母親たちの成長—
- 3 地域福祉の担い手づくりへの展望

はじめに

伝統的な共同社会の解体によって形成された現代の地域社会では、その発展と引き換えに、生活上必要な人間同士の関係を壊してしまった。現代の地域社会では、その人間関係の希薄さからさまざまな生活障害が生み出されている。高齢社会の進展から、例えばゴミ出しと

が電球の取替えといった、今まで何も問題ではなかったようなことが生活障害になってきている。また少子化や家族構成の変化などから、子育ての困難が大きな社会問題としてクローズアップされつつある。こういった問題に対応するため、今までにないスピードで、各地で地域住民による小地域福祉ネットワーク活動が盛んに行われはじめている。多くの小地域福祉ネットワーク活動は、地域における生活問題の緊急避難的な対応として活用されている。実際集合住宅などで、入居当初からの住民が一斉に高齢期を迎え、日常生活に困難をきたすことが増加してきたことから、相互の暮らしの支えあい活動を行っている例などが多く見られる。一方で小地域福祉ネットワーク活動には、地域住民の関係性を作り上げ、地域住民の主体性を形成していく効果もある。

* 立命館大学産業社会学部社会福祉実習指導主事

地域住民の中でも特に30～40代の比較的若い層や青少年は、地域社会に関心も薄く、地域社会を住み心地よい場所にするために自分たちが主体的に地域づくりに参加しなければならないと考えている人は少ないだろう。あるいは、そのことは十分承知してはいるが、具体的にどのように展開していけばよいかわからなかったり、時間が取れなかったりする場合も多いに違いない。この世代は社会福祉制度や福祉サービスのある程度整備された中で、比較的豊かに育った層である。また、制度やサービスを自分たちの力で作り上げたり改善したりした経験の極めて少ない世代である。社会福祉において地域住民の助け合いがクローズアップされる時代になっているが、今後地域社会は、これらの層が中心になって担っていかなければならなくなる。政府はこれらの層の育成を、公的に保障していくことに力を入れていかなければ、現在のように住民にまかせきった地域福祉政策では通用しなくなるのではないだろうか。

これらの層が地域社会の主体者として成長していくためにも、若い年齢層をターゲットにした小地域福祉ネットワーク活動は有効である。この人たちが小地域福祉ネットワーク活動を通して主体的になる経験が蓄積されていくなれば、地域社会は変わる。これらの層を地域福祉に対する興味関心が薄いと片付けてしまわず地域活動にひきつけ、地域活動の役割を担わせるしくみがあれば、将来、地域福祉の担い手の層が広がり、安心して安全な地域づくりは着実に発展する。住民主体による地域福祉活動の第一の目的は、地域に存在する地域福祉問題の解決にある。だがそれだけでなく、小地域福祉ネットワーク活動を通じ地域住民自身が成長することは、地域住民の関係性を濃厚にし、地域福祉の

拡充へとつながる。

地域福祉の注目される時代になった。しかし、地域福祉が本当に住民にとって意味を成しえるのは、地域住民が主体になり、地域福祉について考え行動し、成長していくところにある。本稿では、地域住民が地域福祉課題と関わることで成長し、地域の福祉力を高めてく可能性を秘めた小地域福祉ネットワーク活動の重要性を明らかにしたい。

1 子育てサークルを通じた地域福祉の実践例

（1）子育てサークルの地域福祉的意義

（1）- 1 子育て支援施策の動向

1970年代中盤の第二次ベビーブーム以降続く出生率の低下は、今や大きな社会問題となっている。2001年の出生率は、1990年の「1.57ショック」を上回り、1.33と戦後最低を記録した（2002年6月8日付・朝日新聞）。近年の子どもの成長を巡る背景としては、地域社会の急激な変化や核家族化がある。また人間関係の変化などに伴い、孤立して子育てを行う母親の問題や子どもの成長の歪みがクローズアップされている。さらに子どもの育つ基盤である家庭機能は、年々厳しくなる雇用情勢の中での長時間労働、変則勤務などが増加することによって脆弱になっている。共働き家庭では、親の勤務条件に見合った多様な保育ニーズに、いまだ制度が追いついていないという現状があり、安心して子供を預け、働ける状態ではない。このようなことから考えると、現代社会は子どもを育てにくい社会であり、そのことが少子化に拍車をかけている原因のひとつといえる。

このような現状の中、子育て支援政策が各地で展開されている。子育て支援政策は1994年

12月16日、子育て支援社会の構築を目指して、文部・厚生・労働・建設の4大臣（当時）の合意により、「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」が策定された中に位置づけられた。エンゼルプランの基本的視点としては、子育てと仕事の両立支援 家庭における子育ての支援 子育てのための住宅及び生活環境の整備 ゆとりのある教育の実現と健全育成 子育てコストの軽減の5分野があり、それぞれの重点施策として7項目があげられている¹⁾。厚生労働省は、2001年版「国民の福祉の動向」において、家庭で育つ児童の健全な育成を図るため、子ども会等の児童の集団活動と母親クラブ、親の会等の、親による児童の育成活動を積極的に支援することを表明している。それは、「子育て支援策の推進」の1項目で「児童の健全育成施策の推進」として述べられている。この中で厚生労働省は、今後の子育て支援策には、児童を取り巻く社会環境の変化や、核家族化や婦人労働者の増加により、家族生活において生じている子育ての複雑な問題に対応することに加え、「家庭や社会生活を心豊かなゆとりとふれあいの子育ての環境として整備することが現在最重要課題」²⁾だとしている。そして、「家庭児童の健全な育成を図るためには、地域住民の積極的な参加による地域活動が特に重要」³⁾であると、住民参加型の地域子育て支援を推奨しようとしている。さらに厚生労働省は、「母親による地域活動への参加は、地域における母親の相互扶助、連帯を強め、地域全体で児童を育成する体制を確立するうえで最も効果的である」⁴⁾と、子育てサークルなど地域活動における親の参加意義を述べている。このように厚生労働省は、複雑化している子育て問題を、母親や地域社会に担

わすことだけを打ち出しているが、そこでは、冒頭に述べた親たちの世代の抱える問題や、地域社会のめまぐるしい変化について十分考慮されているとは思えない。現代の子育て問題については、地域住民たちだけが相互に担い合えば解決するものではない。子供を安心して生み育てるためには、まず子育てに必要な福祉サービス、経済的支援、親の労働環境の整備、安価で充実した教育制度、住宅の整備などの基本的条件が保障されることが大前提である。そしてそれと並行して、主体的に活動し、作り上げてきた経験の希薄な世代への支援が必要であろう。そうでなければ子育て支援策の効果は半減する。

（1）- 2 子育てサークルとは

子育て困難が社会的な問題としてクローズアップされてくると同時に、各地で「子育てサークル」や「子育てサロン」「母と子ひろば」と呼ばれる活動が急増している。これらの活動の機能は、希薄になった地域社会の中で孤立して子育てを行う母親を減少させたり、母親たちが子育てに追い詰められ、虐待などを行ったりすることを未然に防ごうとするものである。活動によって多少の違いはあるが、主に0歳から幼稚園就園までの年齢の子どもとその保護者が対象で、月に何度かグループで集まり、「あそび」を通して親子の交流を深める。その中から親たちは、子育てに対する知識や技術を高め、子育て不安を交換し、子育てに対する自信を回復する。また時には子育てに対して保育士や保健師など専門職のアドバイスを受けることもある。

子育てサークルの運営主体は、保育所、児童館、母子生活支援施設など社会福祉施設が行うもののほか、保健所、幼稚園、地域住民による自主的な活動として社会福祉協議会等が助成・

支援しているものまで様々である。しかしその運営には2種類がある。1つは、親たちが会の企画運営に主体的にかかわっているものである。もうひとつは、教室活動のように、主催者がすべて企画運営するものに、親子が参加するものである。

子育てサークルの意義は次のようなものである。ひとつには孤立して子育てを行う母親を減少させるのと同時に、虐待などの問題に発展するのを防止することにある。そしてもうひとつには、母親たちがサークルの活動を通して主体性を形成し、子育てを通してすべての人が暮らしやすい地域社会作りへと視点を広げていくことにある。子育てサークルのこのような意義をふまえると、子育てサークルの運営のあり方としては、主催者がすべて企画運営してしまうものよりは、親たちが主体となって会を企画運営していくもののほうが、有効であるだろう。

（2）子育てサークルの実践例

（2）- 1 M保育園子育てサークルの経過

地域の福祉課題に対応し、その実践の中で母親の主体性を引き出すことを目指した、子育てサークルの事例をとりあげてみよう。大阪府堺市にある、M保育園で行われている子育てサークル支援の実践には、地域住民の主体性を育て、20年、30年先の地域の福祉力の向上を見据えた展開がある。

大阪府堺市は大阪府南部、泉州地域の泉北に位置する中核市である。人口約79万9千人と、大阪府内では大阪市に次いで人口の多い市である。大阪市のベッドタウンとして栄えたが、ここ2～3年のデータによると人口の社会動態は減少傾向を示している⁵⁾。堺市では増加する生活問題への対応や、人口減少を食い止める施策

のひとつとして、子育て支援に力を注いでいるのである。

堺市の子育てサークルは、市内に98サークルある⁶⁾。M保育園子育てサークルの所属する支所管轄内⁷⁾ではそのうちの16サークルが活動している。堺市では子どもの育てやすいまちづくりのため、また広がりつつある子育て困難に対応するため、妊娠届け時に保健所で配布される母子手帳の副読本を作成し、子育て支援施策や、子育てに関する情報の広報に努めている⁸⁾。

M保育園は、保育園をはじめとして知的障害者授産施設等を複数持つ社会福祉法人が運営している。M保育園は0歳児から2歳児までの乳児を対象にしている保育所であり、定員は45名だが、このところの保育園入所待機児対策のため、2002年4月現在では入所定員を25%増員している。M保育園は1970年代、保育所づくり運動の急速に発展する中、築百年の農家を借りての無認可共同保育所からはじまった。その後認可保育所建設運動を経て、1978年から認可保育所として約20年の実践を行ってきた。M保育園の20年は、大きく2つの時期に分けられる。一つは、保育の技術を重視し、子どもの健康な体づくりと全面発達を目指した前半の10年である。もうひとつは、前半の10年を土台にしながら、地域の福祉問題に視野を広げ、家庭や地域における社会問題としての子育て問題に向けて、保育所を、社会福祉施設ととらえなおした10年である。M保育園が地域の福祉問題に視野を広げたしたのは、1990年の期末総括会議の中で、M保育園の所在するK地域を、子どもだけでなく、大人や高齢者、障害者など、すべての人が住みやすい街にしようと議論したのがきっかけだった。91年より日常保育体制から1人が「地域担当保育士（当時は保

母）」として配置され、調査研究、実践を重ねることになった。この「地域担当保育士」の人件費は、運営法人の自助努力で配置されているものである。M保育園は、保育は福祉であることを根底に、技術論や発達論だけに走る保育ではなく、保育問題を社会問題として捉えなおす議論を行った。保育士たちは、子育てというものを通して、子どもの発達保障はもちろんのこと、親の生活、就労の状況、経済的状況さらに地域社会の変化などをかんがみた社会問題に、構造的にアプローチする視点を持つようにしようとして議論した。

このような努力の中、M保育園は、地域の中に埋もれている子育て問題の掘り起こしや、母親自身の成長を促す取り組みの必要性に行きあたった。M保育園は、1989年9月から、複数の保育士で地域の集会所などに出かけていき、親と子に遊びを通して子育ての指導を行ったり相談活動を行ったりする会をはじめた。広報は保健センター（保健所）の乳児定期健康診断の日に紹介を依頼するなどして、一般に広めていった。保育士たちは、会によく参加してくる母親に働きかけ、中心メンバーとして会の運営を担ってもらった。こうして母親の主体性を促す活動としての子育てサークルが誕生した。M保育園は子育てサークルに関して、保育士がすべて計画・運営してしまうのではなく、あくまで親が主体となって運営するのだという点を念頭に置き、支援し続けた。はじめのうち、母親たちだけではスムーズに会を運営することができなかったり、親同士のトラブルが発生することも多く、保育士達にとって母親の主体性を促す支援は、大変我慢の必要な地道な作業であった。メンバーは、保健センター（保健所）での乳児検診等でサークルの紹介を依頼したことや、親

同士の口コミなどで増えていった。2002年現在、M保育園子育てサークルでは、毎年80から90組の親子が集まり、居住地域から2グループに分かれ、親が主体となったサークル運営を展開している。保育園では親の活動の拠点が必要なことから、園内に急遽8畳のプレハブを建てた。この拠点は世話人会議や、サークルの準備作業に使用されている。

（２）- 2 M保育園子育てサークルの内容

M保育園子育てサークルは、2つのグループからなり、それぞれが、月おおよそ2回程度活動している。ひとつのグループが30から50世帯と、大きな集団である。活動はM保育園の存在する保健センター所轄区域内の親子が対象で、公民館やマンションの集会室を借りて行われている。サークルの運営は、毎回10時30分ごろからはじまる。まずM保育園の地域担当保育士が手遊びなどを行い、親子の関心を集中させた後、運営が親たちにバトンタッチされる。サークル所属の母親たちの中で選ばれた「世話人」がその時々遊びの内容や運営方法を考え、母親自身が進行していく。時間的には40～50分だが、年齢や季節に応じた遊びを展開する。例えば大きなダンボールをいくつもつなげて作った迷路の中を子供が通り抜けるといった、なかなか家庭では取り組みにくいダイナミックなものや、クリスマスなど季節の行事に合わせて飾りを作ったりするもの、農園を借りて芋ほりなど野外活動なども行う。「世話人」の任期は原則1年で、月1回「世話人会」をひらき、サークルの運営やグループ間の調整について話し合っている。グループ分けを行うことや、新規利用者に会の説明をすることなども世話人の仕事で、そのため常に、輪に入っていけない人が

いないか、トラブルはないかなどサークル全体に気を配っている。時には保育園の地域担当保育士に相談を持ち掛け、会の運営や人間関係の調整などにアドバイスを受ける。

M保育園では子育てサークルの他にも、一般相談活動や地域の母親への栄養指導などを通して積極的に地域福祉活動を展開している。これらの取り組みの中で保育士たちは、当初、仕事が増えて困るのではないかとといったことや、日常の保育現場から一人が地域担当となることは、結果的に職員の減員であると危惧する意見も多かったと言う。しかし、「地域に向けて実践する中で、地域からの反応が思ったより大きく、地域の中で頼りにされる保育園になって行くのがよくわかり、仕事のやりがいとなっていた」⁹⁾と述べている。そして何より、子供をとりまく親の生活実態や、地域社会の状況を理解することができ、保育士たちにとっても大きなメリットとなったのである。

2 M保育園子育てサークルと 地域福祉の担い手づくり

（1）M保育園の子育てサークル支援

M保育園の子育てサークル支援をはじめとする地域福祉的な展開から、地域福祉実践のあり方を学ぶことが出来る。それは、第一に地域福祉の主体を住民におき、住民自身の主体性を高めるための支援を行ったM保育園の実践である。M保育園の保育士達は、地域に向けた事業展開の中で、「親が主体となる」ことに最重点を置き、コーディネートしている。「住民主体形成」の実践である。このことについてM保育園地域担当保育士は、「日々、地域の子育て中の母親に接し、母親たちが困難にぶつかりな

がらも自分たち同士で問題を解決していく姿や、何事にも不安そうだった母親が、活動を通して自信をつけ、積極的になっていくのを見るとうれしい。地域担当者の仕事は、地域の10年、20年先を見通す、息の長い仕事だと実感する」と述べていた。時間がかかるが、住民自身が自らの地域の福祉問題に気づき、話し合い、行動することが、地域福祉展開の上で欠かせないことである。地域で暮らす住民ひとりひとりの事を考える大人がたくさん存在することが、誰もが安心して安全に暮らせるまちづくりの一步であることを、M保育園子育てサークルを援助している保育士達は理解し、実践しているのである。

このようなM保育園の優れた実践を促した要因は、どこにあるのだろうか。M保育園の保育士達は、保育は福祉であることについて話し合い、やがて子育て問題が個人責任の範囲を超え、構造的に困難を増していくだろうということに気づいた。そしてそうした認識に基づいて地域福祉の事業展開に踏み切った。M保育園が子育て問題を広く社会的関連からとらえ、優れた実践を行っていくには2つの要因があった。ひとつは1984年衛生都市職員労働組合を中心にしてM保育園も関わっておこなった「0歳児実態調査」である。調査の中で保育士たちは、地域の母親が子育てに悩み、気軽に相談できる相手を求めているのを知った。自分たちが日常的な実践の中で漠然とイメージしてきた子育ての社会的変化が実感する数字となって現れ、説得力を持ったことである。もうひとつはそういった保育士たちの成長を促した社会福祉法人運営にあった。M保育園の運営主体は社会福祉法人Kで、この法人は知的障害者施設や保育所を複数に運営している。住民参加での運動を支援し、

「権利としての社会福祉の進歩に貢献し、市民の暮らしの中にその存在意義がある」¹⁰⁾ことを追求してきた社会福祉法人である。M保育園園長は、この社会福祉法人運営をふまえ、「職員のやる気を育てる施設の運営」をめざした施設運営管理を実践している¹¹⁾。

M保育園子育てサークルの実践で学ぶ点の2点目は、住民が主体的に行う活動でありながら、公的な社会福祉との連携がよく取れていることにある。住民が主体的にかかわる地域福祉が発展することは、制度としての社会福祉の枠組みに大きく影響する。なぜなら、地域住民の福祉への関心や力は、公的に行われる社会福祉の制度の枠組みを大きく押し広げるからである。地域住民が地域福祉の枠を広げることを、制度としての社会福祉は無視できないからである。

真田是は地域福祉の機能には「出口」と「入口」の機能があると述べている。それは次のようなことである。国民社会規模で形成される社会福祉が国民に届くために経由する地域社会のあり方が地域福祉の「出口」の機能であり、地域社会の福祉力によって、届く社会福祉は大きく左右される。一方「入口」の機能としては「国民社会で形成される社会福祉や諸制度に影響を与えたり変化・発展させたりする力が入力される場として地域福祉がある」。この「入口」の機能こそ「社会福祉の原動力である。」¹²⁾ M保育園の実践に見られる地域福祉的視点に立った実践は、まさにこの「地域福祉の原動力」を創り出していく実践といえる。

さらにM保育園では、そういった実践を、ネットワークでさらに広げる努力もしている。堺市の子育て関係者は、子育て困難問題に対し、ネットワークで対応していこうとする、子育て支援者交流会をつくった。この交流会の構成メ

ンバーは、地域の保育園、家庭児童相談室、保健所、小学校などである。交流会では、子育てに関する福祉問題の発見、支援、子育て相談をはじめ、親子で気楽に参加し交流しあえる子育てサークルの養成や育成にあたっている。交流会のメンバーは、定期的に情報交換を行い、堺市の子育て問題に対応したり、子育て中の母親の組織化を試みたりしている。支援者の集団は、定期的に研究会を開催し、実践に対しての研究を深めている。

（２）サークル実践の効果 ―母親たちの成長―

M保育園子育てサークルの主体者である母親達は、どのように変化し、成長しているのだろうか。サークルの実践が生み出す効果を調査するため、サークルの「世話人」をしている母親に話を聞いた。M保育園、子育てサークルの世話人をしている母親たちは大変明るい。母親たちは、最近よく言われる「孤立して子育てをする母親像」からかけ離れ、積極的である。母親たちは、はじめ世話人を引き受けることに不安があったという。しかし、世話人を引き受けた母親たちは、サークルのことをさらに深く考えるようになったし、引き受ける前の傍観者的存在から脱却して積極的になり、サークルがさらに楽しくなったと述べている。母親たちは「M保育園のサークルの世話人を経験したら、他のサークルは利用していてもつまらない。なぜならサークルの運営管理に主体的にかかわることができないから」と主体的になることへの喜びを語る。M保育園の子育てサークルを利用している母親は、専業主婦で、初めて子育てをする母親という人がほとんどである。しかし母親たちは、いわゆる「子育ての不安」は少なく、「子育ては楽しいと思う」と言う。母親たちは、

例えば自分の子どもの発達や癖のことで不安があっても、サークルの友人の話を聞くと、皆同ような経過を辿って成長していることがわかり、子育てに対し気長に構えることができ、不安は取り除かれるという。母親たちがM保育園子育てサークルに参加したきっかけは、知人や家族から紹介された場合が多い。近所に同ような子育て中の友達がいなかったことを心配し、友人や姑が紹介してくれたと話していた。子育てサークルに参加するまでは、近所に友人がなかったが、いまでは知り合いも増えて、親子で出かけられるところがあってうれしいとのことであった。

M保育園子育てサークルに参加している母親は、子育てのことに相当熱心で、少しでも良い環境で子どもを育てたいと強く願っていると感じた。特に、サークルに参加している母親は、自分の子どものこと以外にも目を向けることができ、子育てを取り巻く社会や福祉の状況に広く関心を持っている層といえるだろう。母親たちは、まず他の子どもの成長を楽しみ喜ぶことも出来る。またサークルの運営を少しでもよくしていこうと工夫を凝らし、少しでも多くの人がサークルを知り、参加できる方法を考えようと努力している。そして子育てを取り巻く社会や福祉の動きに敏感である。例えば就労を考えているある母親は、保育所入所のため複数の保育園の保育内容を調べていた。その中で彼女は、保育時間の融通のなさ、保育料の高さ、保育所入所のためにかかる教材費や衣服代などの必要経費を含めると、自分の給料がほとんどそのためになくなってしまうという矛盾などを強く感じ、「保育制度がもっと気軽に利用でき、親子の生活がより良くなるものでなければおかしい」と述べた。また別の母親は、「この地域に

は安心して子どもを遊ばせられる場所がない。また遊ばせられる地域の関係性がない。親が常に子どもの遊びに付き添い、遊んでいる様子を監視していなければならない。そうすると時間の制約があるし、子ども同士の関係も深まりにくい。でも子どもの遊びを監視していなければ、子ども同士がトラブルを起こしたりして、それが親の関係に悪影響を及ぼしたりするし、また誘拐などの犯罪につながっても怖いと思う。そうするとどうしても子どもを家の中でばかり遊ばせてしまうことになる。」と述べた。さらに母親たちに共通の関心として、父親の育児参加の少なさがあった。どの父親も共通して育児参加がほとんどないと言う。しかし母親たちは、それは、早朝から深夜に及ぶ勤務のためであるので、父親が育児に参加するためには、劣悪な勤務条件の是正が絶対的に必要だと、父親の育児参加の問題を社会問題として追求する。このように、サークルを利用している母親たちは、まだまだ利用しにくい保育制度への関心や、安心して子どもを遊ばせられる場所の少なさ、子育てしやすい就労形態の追求など、子育てを取り巻く社会への関心も高い。そしてさらにこの事について、サークルの中の母親同士で話し合っているという。

このように、M保育園子育てサークルを利用している母親たちの関心は、自分自身の子どもの子育てという狭い範囲から、子育ての社会的問題への広がりを持って、解決方法について母親達で話し合っている。子育てサークルは、母親たちが子育てのことについて地域社会レベルで考えるきっかけとなり、新たな課題の発見や、サービスの拡充の可能性を担っている。そしてまた、サークルの管理や運営を考えることにより、母親たちの自己実現の場にもなっている。

母親たちは、サークルの活動を通して、確実に成長している。そして、子育てサークルを経験した母親の成長は、やがて地域福祉の担い手となり、地域福祉を高めていく原動力に成長する可能性を秘めている。実際堺市では、サークルを卒業した母親たちが、行政等の支援を受け堺市内の子育てサークルのつながりを支援する、子育てネットワークサークルの運営をはじめているし¹³⁾、子育てサークルの運営にボランティアや助言者としてかかわっている例もある。また小・中学校のPTA活動や地域の子ども会活動の積極的な支援者となる人も多いという。M保育園地域担当保育士によると、M保育園近隣の小学校の保護者活動では、M保育園子育てサークルのOGが多く活動しているということである。地域の生活問題に目を向け、主体的に地域活動を行っていかうとする大人が大勢いればいほど地域の福祉力は向上する。M保育園子育てサークルを経験した母親たちが、そのような存在になっていくとしたら、それは子育てサークルの大きな成果であるといえる。

しかしここでもう一方の角度で子育てサークルを考える必要がある。山田昌弘は子育てサークル等の増加により、子育ての「階層分化」が起こっていると指摘している¹⁴⁾。山田は「親（子にとっては祖父母）の援助を受け、夫の収入が高く、子どもにブランドものの洋服を着せてお稽古ごとに通わず30代の大卒の母親と、できちゃった結婚でいっしょになり、夫の収入が安定せず、パートをしながらまわりつく子どもの面倒をみる高校中退20歳の母親をいっしょに論じようとするのがどだい無理な話」¹⁵⁾だと述べる。さらに大きな社会問題になっている虐待の問題に対しても、「物質的には豊かな専業主婦で高学歴の母親が、忙しい夫にかまって

もらえずに、ノイローゼになって起こす乳幼児の虐待なら、カウンセラーのところに行って、悩みを聞けばおさまるかもしれません。しかし、生活するのに精一杯で、まわりつく子どもを足手まといに感じる相対的に貧しい親に必要なのは、まともな職と預けやすく安全で費用が安い保育園」¹⁶⁾であると、親の生活階層を視野に入れた援助が求められていると述べている。山田の視点からM保育園子育てサークルを考えると、子育てサークルに参加する親たちは、どちらかといえば経済的に余裕のある、理解力もあり、子どもをよりよく育てたいと思うことが出来る階層の母親であるといえる。今後は、子育てサークルにも参加しない、あるいはできない親たちへの日常的な支援や、現代的な貧困の根本的解決を考えていくことも、地域でのまた専門機関での課題といえるだろう。そのためには、山田の指摘するとおり、未だ解決できない保育所の待機児問題や高すぎる保育料の自己負担問題などは、地域福祉への着手とともに、早急に改善されなければならない課題だといえる。

3 地域福祉の担い手づくりへの展望

以上、地域住民が主体となって地域福祉をつくりあげていくために、小地域福祉ネットワーク活動がどのような意味を持ち、どのような方向性を持って展開していくことが必要かを、具体的な事例をあげて述べてきた。地域住民は、「地域のために主体的に活動しよう」といわれども、具体的な方法を何も知らない。何から手をつけてよいか解らない。M保育園子育てサークルの実践例であきらかなように、社会福祉施設・機関が有する専門性を的確に発揮して、地

域住民を援助するならば、地域住民は、地域福祉の担い手として成長していく可能性を秘めていることが示された。

今後M保育園子育てサークルが、地域住民の主体性を促す援助から、地域福祉の担い手を育成していくワンステップとなるためには、次の点が課題として残されているといえるだろう。それはまず、サークルを卒業した母親たちのその後を追う作業である。そしてM保育園は、サークルで地域の子育てについて考え、主体的に行動することを学んだ母親たちを、地域福祉の担い手へと育成していくために、OGの組織化を図ることが必要であろう。そして堺市は、各地域で成長し始めた母親たちを、地域福祉の担い手へと育成していく仕組みを作り、堺市の地域福祉推進事業の一環として、公的なかたちで保障していくことが必要である。そうしなければ地域福祉は、住民の主体性にだけ任せられる自然発生的なものではなく、安心して安全な地域社会づくりのために、政策として育成されるべきものであるという位置付けになる。

現代の地域社会は、日常のちょっとしたことが生活障害になる時代になった。ある高齢者が、牛乳パックの蓋が一人ではあけられず、スーパーの前で近くにいた女子学生に空けてくれと頼んできたという。“いつもは馴染みのレジの人に頼んで開けてもらっているが、その人が今日は休みだったから”という。地域社会は、住み慣れた地域において安心して安全に暮らし続けることを考えたとき、このような「ちょっとしたこと」までを視野に入れなければならない段階に来ていることを痛感する。それは、もはや地域の中にいくつ社会福祉施設があるか、いくつサービスがあるかということでは解決できない問題を抱えている。重要なのは、地域の福祉力

をいかにして作り上げるかということであろう。その基になるものは、地域社会において人と人を結びつける関係性を作ることであるといえるだろう。地域で問題が発生したとき、共同でその解決のために結束出来る関係性があるかどうかである。

地域社会において人と人を結びつける関係性は、日常的にどのようにして作り上げていくのだろうか。方法のひとつとしては、日常的に小地域福祉ネットワーク活動が行われることである。子育てサークルであっても、高齢者のための会食会であっても、清掃活動であっても、繰り返し日常的におこなわれることが必要である。これらの繰り返しが地域住民の中の関係性を形成する。地域の中に居住している人である限り、子どもから大人まで、一人一人が役割を持ち地域活動に参加する仕組みをつくることである。特に子ども、青少年、夫や自分の子どもとの係わりが生活の大半である若い専業主婦などが、地域活動に参加する事は、有意義である。

彼らが小地域福祉ネットワーク活動に参加することにより、誰かの、何かの従属物ではなく、自分自身が主体者として、社会的な存在であることを自覚する経験を持つことができるからである。彼らのように、若く、これからの地域社会を担っていく層が、主体的な地域社会づくりに関心を持つことができれば、地域福祉は大きく前進する。そして、その経験が、地域社会の未来を切り開いていける力になるのだ。

注

- 1) エンゼルプランの重点7項目とは以下のとおりである。

子育てと仕事の両立支援...育児休業給付の実施、多様な保育サービスの充実
家庭における子育ての支援...地域子育てセンタ

- 一の大幅拡充，母子保健医療体制の充実など
子育てのための住宅及び生活環境の整備...ゆ
とりのある住宅の整備
ゆとりのある教育の実現と健全育成...教育の
内容や方法の改善など
子育てコストの軽減...保育量の軽減や負担の
公平化など
- 2) 厚生労働省「国民の福祉の動向2001年版」
123頁 2001年10月
- 3) 厚生労働省 前掲書 123頁
- 4) 厚生労働省 前掲書 123頁
- 5) <http://www.city.sakai.osaka.jp>
- 6) 堺市児童福祉部「いきいき堺っ子 Part 2」
2002年3月 51頁
- 7) 堺市では保健所の所轄で6箇所に分けている。
- 8) 堺市児童福祉部「いきいき堺っ子 Part 2」
2002年3月
- 9) M 保育園20周年実践集「北野田の街～出
会い・ふれあい・育ちあい～」1998年 84頁
- 10) 豊田八郎「社会福祉事業の総合的展開」(石倉
康次・玉置弘道編『21世紀の社会福祉4 転換期
の社会事業と経営』かもがわ出版 2002年3月)
54頁
- 11) 豊田八郎 前掲書 66頁
- 12) 真田是著「地域の福祉力について」(真田是
『地域福祉の原動力』かもがわ出版 1992年)
169～170頁
- 13) 子育てネットワーク SAKAI子育てトライア
ングル
- 14) 山田昌弘「少子化と現代家族」日本子どもを
守る会編『子ども白書2001』草土文化 2000年
160頁
- 15) 山田昌弘 前掲書 160頁
- 16) 山田昌弘 前掲書 160頁
- 参考文献
- 飯田哲也・浜岡政好編集『人間性の危機と再生』
法律文化社 1988年12月
- 飯田哲也・中川順子・浜岡政好編著『新 人間性の
危機と再生』法律文化社 2001年4月
- 遠藤晃・兼田繁・高原一隆・竹濱朝美編『人間復権
の地域社会論』自治体研究社 1995年
- 蓮見音彦・似田貝香門・矢澤澄子編『現代都市と地
域形成 転換期とその社会形態』東京大学出版
会 1997年1月
- 佐々木嬭代三・中川勝雄編『転換期の社会と人間』
法律文化社 1996年
- 飯田哲也・浜岡政好・早川洋行・林 彌富共編『応
用社会学のすすめ』学文社 2000年4月
- 中田実著『地域共同管理の社会学』東信堂 1993年
8月
- 二宮厚美著『現代日本の企業社会と福祉国家の対抗
—社会保障の視点から—』渡辺治・後藤
道夫編『講座現代日本4 日本社会の対抗と構想』
大月書店 1997年7月
- 住谷馨・右田紀久恵編『現代の地域福祉』法律文化社
1973年6月
- 岡村重夫著『地域福祉論』光生館 1974年11月
- 真田是著『地域福祉の原動力 住民主体論争の30年』
かもがわ出版 1992年7月
- 真田是著『地域福祉と社会福祉協議会』かもがわ出版
1997年11月
- 右田紀久恵編著『自治型地域福祉の展開』法律文化
社 1993年3月
- 村田隆一著『地域福祉の構想 コミュニケーション
と居住者主体の論理』簡井書房 1995年5月
- 三塚武男著『住民自治と地域福祉』法律文化社
1992年8月
- 相澤譲治・井村圭壮編著『地域福祉を学ぶ』学文社
1999年3月
- 野口定久編『新時代の地域福祉』みらい 1995年4月
- 真田是編『現代日本の社会福祉』法律文化社 1982年
6月
- 岡崎祐司・藤松素子・坂本勉著『社会福祉原論』佛教
大学通信教育部 2002年4月
- 福岡寿著『施設と地域のあいだで考えた』ぶどう社
1998年4月
- 中嶋充洋著『ボランティア論 共生の社会づくりを
めざして』太洋社 1999年9月
- 市川英彦・福永哲也・村田隆一著『農協がおこす地
域の福祉』自治体研究社 1998年11月
- 川口和子著『シリーズ労働運動 雇用における男女
平等とは』新日本出版社 1997年1月
- 橋本宏子著『女性労働と保育』ドメス出版 1992年9月

窪田暁子著『小春日和の午後に ケアの思想を読む』
ドメス出版 1998年3月

植田章・垣内国光・加藤園子編『21世紀の社会福祉3
社会福祉労働の専門性と現実』かもがわ出版
2002年4月

石倉康次・玉置弘道編『21世紀の社会福祉4 転換期
の社会事業と経営』かもがわ出版 2002年3月

家常恵・野澤正子・濱上征士編著『児童福祉』東京
書籍 1995年10月

竹中哲夫・垣内国光・増山 均編著『子どもの権利
条約時代の児童福祉1 子どもの世界と福祉』ミ
ネルヴァ書房 1996年

浅倉恵一・峰島厚編著『子どもの権利条約時代の児童
福祉2 子どもの福祉と施設養護』ミネルヴァ書
房 2000年4月

長谷川真人・神戸賢次・小川英彦編著『子どもの権
利条約時代の児童福祉3 子どもの援助と子育
て支援』ミネルヴァ書房

山縣文治監修・家庭児童相談室を考える会編著『家
庭児童相談室で出会った親子』ミネルヴァ書房
2000年4月

浅井春夫著『児童福祉改革と実践の課題』日本評論社
1998年

久富善之編著『豊かさの底辺に生きる 学校システ
ムと弱者の再生産』青木書店 1993年

バーバラ・メレディス著『コミュニティケアハンド
ブック』ミネルヴァ書房 1997年2月

堺市民生局児童福祉部児童家庭課編『子育て情報誌
いきいき堺っ子』2000年3月

保育研究所編『基礎から学ぶ保育制度』2001年8月

植田章著『はじめての子育て支援 保育者のための
援助論』かもがわ出版 2001年7月

日本子どもを守る会編『子ども白書2001』草土文化
2001年7月

日本子どもを守る会編『子ども白書2002』草土文化
2002年7月

『そこが知りたい！子育て支援・地域との交流』世界
文化社 1998年5月

子育てセンター実践研究会『子育て支援実践報告61』
2000年7月

大阪保育研究所編『2001大阪の保育問題資料集』
2001年8月

全国学童保育連絡協議会『学童保育実態調査のまと
め1998年版』1999年11月

Community Welfare toward a New Direction with More Involvement by Local Residents: A Case of a Mothers' Circle from the Viewpoint of Local Welfare

INOUE Kimiko *

Abstract: This report gives details of a case where mothers of a local community have become interested in local welfare through activities of a mothers' circle. The mothers' circle was established for mothers whose children attend M Daycare Center in Sakai City of Osaka, a social welfare corporation. As social problems associated with child rearing have surfaced, the Daycare Center expanded its child-care business to set up the circle. The mothers' circle is operated independently by mothers with the support of the Daycare Center. Participating mothers have gained confidence in their child-rearing through activities of the circle, widening their social views and eventually leading PTA activities and organizing local children's activities. Such positive and successful transformation of mothers may serve as a model in local welfare development in future. This report gives details of a case where mothers of a local community have become interested in local welfare through activities of a mothers' circle. The mothers' circle was established for mothers whose children attend M Daycare Center in Sakai City of Osaka, a social welfare corporation. As social problems associated with child rearing have surfaced, the Daycare Center expanded its child-care business to set up the circle. The mothers' circle is operated independently by mothers with the support of the Daycare Center. Participating mothers have gained confidence in their child-rearing through activities of the circle, widening their social views and eventually leading PTA activities and organizing local children's activities. Such positive and successful transformation of mothers may serve as a model in local welfare development in future.

Keywords: Independence of Local Residents, Social Welfare Corporation, Ability of local Communities in Promoting Welfare, Small Community Welfare Network Activities

* Field Instructor of Social Work Practicum, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University